

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。	<p>【量から質への転換 量的基盤整備から質的基盤整備に向けて】</p> <p>1990年からの「マルチメディア戦略」や、それに続く「e-Japan戦略」や「u-Japan戦略」は、インターネット、ブロードバンド、携帯、デジタル放送、など ICT 基盤の普及を加速し、私たちの国は世界で類を見ない ICT 基盤を有する国となりました。その一方で、ICT 基盤が整備されたあとの先進諸国での経済発展と雇用確保は、「<u>知識サービス産業、知的情報産業</u>」へとシフトの傾向にあります。このような情報や知識産業がグローバル市場で生き残ることは、情報検索サービス、ICT システムやサービス、電子書籍・ジャーナルなどのコンテンツ配信に代表される「<u>知の大競争</u>」に勝ち抜くことを意味しています。</p>
2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。	<p>超高速ブロードバンド基盤に代表されるように、これまでの基盤整備は主として、ネットワークやコンピュータの高速化や大容量化など「<u>量的拡大</u>」に重点がありました。しかし、これからは、整備された ICT を活用し、「<u>情報世界における情報サービスの流通や連携を促し、人間・社会で情報サービスが循環する基盤、いわば「質的基盤整備」を加速</u>」する重要であると考えます。</p> <p>【利用率の向上のための業際認証連携基盤の構築】</p> <p>超高速ブロードバンドの利用率(約30%)向上のためには、ICT インフラ整備にとどまることなく、これからの日本を背負う ICT 人材の育成と、知的コンテンツの確保や ICT システムやサービスのイノベーション誘発が不可欠です。</p> <p>例えば学術分野では、大学間で情報サービス連携するための<u>学術認証フェデレーション基盤</u>の構築が進んでいます。学術認証フェデレーションは、① 個人単位での認証、各種情報サービスを出張先の大学・研究機関・公共施設や自宅等でも手軽に利用できる、② 大学・研究機関が個々に構築・運用してきた各種情報システムやサービスは、学術認証連携により、情報システムを共用・集約する<u>クラウド化</u>が可能となり<u>費用対効果が向上</u>できる、③ 様々な情報サービスを<u>シングルサイ</u></p>

ンオン技術(SSO)により一元化して利用でき、マッシュアップによる複数のサービスの有機的な連携が、特定の情報サービス事業者のみに依存せずオープンな環境によって実現できる、といった特徴があります。

先進諸国における学術研究と高等教育の認証フェデレーションの進展や、認証フェデレーションに、新たに「ブラジルや中国」が参加してくる状況を考慮すると、わが国のコンテンツや ICT サービスが国際市場で流通できる環境の構築を加速する必要があります。しかし欧米に比べると、日本のコンテンツや ICT サービスは圧倒的に貧弱な状況にあります。

先進諸国の学術認証フェデレーションで利用できるコンテンツや情報サービス (SP: Service Provider) は、スイス SWITCHaai : 382、イギリス UK-FAM : 190、アメリカ InCommon : 150 以上、ドイツ DFN-AAI : 60、フィンランド Haka : 65、フランス Fédération Éducation-Recherche : 54、ノルウェー FEIDE : 50 以上、となっています。

そのため、「ICT の利活用を阻む制度・規制等についての意見募集」においても、超高速ブロードバンド基盤整備とともに、① グローバル ICT 基盤の進展を踏まえ、新たな産官学連携の仕組み、② 大学など教育・研究機関の認証基盤 (IdM Identity Management) の進展を前提とした、産官学連携による情報サービス連携体制、③ 多様な業界を横断した (業際) 情報サービス連携のための ID 属性連携 (i-Japan 2015 など) 基盤を構築することを提案したところです。

上記のとおり、ブロードバンド利用率の向上に向けては、ブロードバンドの質的基盤の整備・拡大・利活用を進めると共に、産官学が「大」連携していくことが、今後重要であると考えます。

以上